

伊那地域定住自立圏共生ビジョン新旧対照表

(傍線の部分は改正部分)

旧							新							
事業名	空き家バンク						事業名	空き家バンク						
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村						連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村						
事業概要	圏域内への移住・定住により産業の担い手確保及び産業の活性化を推進するため、空き家の利活用を促進する。						事業概要	圏域内への移住・定住により産業の担い手確保及び産業の活性化を推進するため、空き家の利活用を促進する。						
期待される効果	移住希望者は、自らの生活ニーズや就労条件等により、ある程度広範囲なエリアで空き家の物件情報を求めていることから、圏域全体の物件情報をまとめて発信することで、住まいを効果的に探すことができ、圏域内への移住・定住につながることを期待できる。						期待される効果	移住希望者は、自らの生活ニーズや就労条件等により、ある程度広範囲なエリアで空き家の物件情報を求めていることから、圏域全体の物件情報をまとめて発信することで、住まいを効果的に探すことができ、圏域内への移住・定住につながることを期待できる。						
中心市の役割	①民間団体との協定及び行政区域内の物件登録並びに利用者登録に係る業務の実施 ②空き家バンクホームページの構築及び運営 ③空き家バンクホームページによる行政区域内の物件情報の発信 ④区域内の空き家バンク登録促進事業の検討及び実施						中心市の役割	①民間団体との協定及び行政区域内の物件登録並びに利用者登録に係る業務の実施 ②空き家バンクホームページの構築及び運営 ③空き家バンクホームページによる行政区域内の物件情報の発信 ④区域内の空き家バンク登録促進事業の検討及び実施						
連携町村の役割	①民間団体との協定及び行政区域内の物件登録並びに利用者登録に係る業務の実施 ②空き家バンクホームページによる行政区域内の物件情報の発信 ③区域内の空き家バンク登録促進事業の検討及び実施						連携町村の役割	①民間団体との協定及び行政区域内の物件登録並びに利用者登録に係る業務の実施 ②空き家バンクホームページによる行政区域内の物件情報の発信 ③区域内の空き家バンク登録促進事業の検討及び実施						
費用の考え方	①行政区域内の物件登録、利用者登録に係る経費は、各市町村が負担する。 ②ホームページの構築及び運営に係る費用は、中心市が、連携町村から負担金を徴収し、実施する。						費用の考え方	①行政区域内の物件登録、利用者登録に係る経費は、各市町村が負担する。 ②ホームページの構築及び運営に係る費用は、中心市が、連携町村から負担金を徴収し、実施する。						
事業費（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計	H28	H29	H30	2019	2020	計		
	4,300	200	200	200	200	5,100	<u>2,808</u>	<u>195</u>	<u>610</u>	<u>250</u>	200	<u>4,063</u>		
活用を想定している補助制度	名称	—				補助率	—	名称	—				補助率	—
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）			指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	空き家バンク登録件数	15件/年 (平成27年度)			50件/年 (平成32年度)			空き家バンク登録件数	15件/年 (<u>H27(2015)</u> 年度)			<u>91</u> 件/年 (<u>2020</u> 年度)		
	空き家バンク成約件数	12件/年 (平成27年度)			31件/年 (平成32年度)			空き家バンク成約件数	12件/年 (<u>H27(2015)</u> 年度)			<u>60</u> 件/年 (<u>2020</u> 年度)		
	空き家バンク利用居住者数	25人/年 (平成27年度)			53人/年 (平成32年度)			空き家バンク利用居住者数	25人/年 (<u>H27(2015)</u> 年度)			<u>118</u> 人/年 (<u>2020</u> 年度)		

旧							新						
事業名	子育て拠点施設の相互利用の充実						事業名	子育て拠点施設の相互利用の充実					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村						連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	各市町村の子育て拠点施設を圏域の住民が相互に利用できる体制を充実させる。						事業概要	各市町村の子育て拠点施設を圏域の住民が相互に利用できる体制を充実させる。					
期待される効果	圏域の住民が様々なニーズに対応した支援サービスを受けることができる。						期待される効果	圏域の住民が様々なニーズに対応した支援サービスを受けることができる。					
中心市の役割	①子育て拠点施設での他町村住民の受け入れ、サービスの拡充 ②ホームページ等を活用した周知、広報						中心市の役割	①子育て拠点施設での他町村住民の受け入れ、サービスの拡充 ②ホームページ等を活用した周知、広報					
連携町村の役割	①子育て拠点施設での他市町村住民の受け入れ、サービスの拡充 ②ホームページ等を活用した周知、広報						連携町村の役割	①子育て拠点施設での他市町村住民の受け入れ、サービスの拡充 ②ホームページ等を活用した周知、広報					
費用の考え方	<u>実施に係る費用負担は発生しない。</u>						費用の考え方	<u>必要経費について、中心市が連携町村から負担金を徴収し実施する。</u>					
事業費（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計	H28	H29	H30	2019	2020	計	
	0	0	0	0	0	0	(2016)	(2017)	(2018)	1,500	1,300	25,034	
活用を想定している補助制度	名称	—				補助率	—	名称	<u>子ども・子育て支援交付金</u>			補助率	<u>2/3</u>
相互利用を想定する子育て拠点施設	伊那市 子育て支援センター 箕輪町 子育て支援センター 南箕輪村 子育て支援施設 すくすくはうす こども館（平成 28 年度整備予定）						相互利用を想定する子育て拠点施設	伊那市 子育て支援センター 箕輪町 子育て支援センター 南箕輪村 子育て支援施設 すくすくはうす こども館（平成 29 年度事業開始）					
重要業績評価指標（KPI）	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	子育て支援センター延べ利用者数		49,173 人／年 （平成 27 年度）		56,232 人／年 （平成 32 年度）		子育て支援センター延べ利用者数		49,173 人／年 （H27(2015)年度）		70,213 人／年 （2020 年度）		

旧							新						
事業名	子ども子育て関連事業間での協力体制の検討・構築						事業名	子ども子育て関連事業間での協力体制の検討・構築					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村						連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	共同で実施することにより効果が見込まれる各市町村の子ども子育て関連事業間での協力体制の検討・構築を行う。						事業概要	共同で実施することにより効果が見込まれる各市町村の子ども子育て関連事業間での協力体制の検討・構築を行う。					
期待される効果	圏域の住民の子ども子育て関連事業への理解・参加を促すことができる。地域人材の育成・掘り起し、職員・指導員の資質の向上を図ることにより、子ども子育て関連事業の充実が図られる。						期待される効果	圏域の住民の子ども子育て関連事業への理解・参加を促すことができる。地域人材の育成・掘り起し、職員・指導員の資質の向上を図ることにより、子ども子育て関連事業の充実が図られる。					
中心市の役割	①ファミリーサポート協力会員研修等の住民向け研修の共同実施 ②子育て関係職員・指導員等向け研修の共同実施 ③ホームページ等を活用した周知、広報 ④子ども子育て関連事業間での協力体制の検討、病児・病後児保育事業の検討						中心市の役割	①ファミリーサポート協力会員研修等の住民向け研修の共同実施 ②子育て関係職員・指導員等向け研修の共同実施 ③ホームページ等を活用した周知、広報 ④子ども子育て関連事業間での協力体制の検討、病児・病後児保育事業の検討					
連携町村の役割	①ファミリーサポート協力会員研修等の住民向け研修の共同実施 ②子育て関係職員・指導員等向け研修の共同実施 ③ホームページ等を活用した周知、広報 ④子ども子育て関連事業間での協力体制の検討						連携町村の役割	①ファミリーサポート協力会員研修等の住民向け研修の共同実施 ②子育て関係職員・指導員等向け研修の共同実施 ③ホームページ等を活用した周知、広報 ④子ども子育て関連事業間での協力体制の検討					
費用の考え方	研修の共同実施は、中心市が連携町村から負担金を徴収し実施する。						費用の考え方	研修の共同実施は、中心市が連携町村から負担金を徴収し実施する。					
事業費（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計	H28	H29	H30	2019	2020	計	
	0	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000	(2016)	(2017)	(2018)	8,100	8,100	34,330	
活用を想定している補助制度	名称	—				補助率	—	名称	子ども・子育て支援交付金			補助率	2/3
重要業績評価指標（KPI）	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	病児病後児保育登録者数		660人 (平成28年度)		1,600人 (平成32年度)		病児病後児保育延べ利用者数		1,239人 (H28(2016)年度)		1,924人 (2020年度)		
	ファミリーサポートセンター新規登録者数		15人/年 (平成27年度)		15人/年 (平成32年度)		ファミリーサポートセンター新規登録者数		15人/年 (H27(2015)年度)		25人/年 (2020年度)		

旧							新						
事業名	バスによる行政区域間縦断路線の試験運行						事業名	バスによる行政区域間縦断路線の試験運行					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村						連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	圏域内における住民の移動及び交流を促進するため、3市町村を結ぶバス路線を試験運行する。						事業概要	圏域内における住民の移動及び交流を促進するため、3市町村を結ぶバス路線を試験運行する。					
期待される効果	連携町村から中心市内の総合病院、商業施設、高等学校等へのアクセスの利便性を高めることによって、圏域内の移動・交流が活性化し、人的交流の促進、受診機会の平準化、就学の選択肢の拡大、商業の活性化、一体感の醸成等が期待できる。 また、各市町村が現在運行しているバス路線と接続することにより、相乗効果による相互の活性化が期待できる。						期待される効果	連携町村から中心市内の総合病院、商業施設、高等学校等へのアクセスの利便性を高めることによって、圏域内の移動・交流が活性化し、人的交流の醸成等が期待できる。 また、各市町村が現在運行しているバス路線と接続することにより、相乗効果による相互の活性化が期待できる。					
中心市の役割	①運行委託に係るバス事業者との総合調整 ②既存のバス路線との接続調整 ③地域住民への周知及び利用促進 ④住民からの意見要望の取りまとめ及び連携町村との運行内容調整						中心市の役割	①運行委託に係るバス事業者との総合調整 ②既存のバス路線との接続調整 ③地域住民への周知及び利用促進 ④住民からの意見要望の取りまとめ及び連携町村との運行内容調整					
連携町村の役割	①中心市のバス事業者との調整への協力 ②既存のバス路線との接続調整 ③地域住民への周知及び利用促進 ④住民からの意見要望の取りまとめ及び中心市との運行内容調整						連携町村の役割	①中心市のバス事業者との調整への協力 ②既存のバス路線との接続調整 ③地域住民への周知及び利用促進 ④住民からの意見要望の取りまとめ及び中心市との運行内容調整					
費用の考え方	運行委託費・車両購入費・整備費等、バス運行に係る費用は、連携市町村の負担金により実施する。						費用の考え方	運行委託費・車両購入費・整備費等、バス運行に係る費用は、連携市町村の負担金により実施する。					
事業費（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計	事業費（千円）	H28	H29	H30	2019	2020	計
	2,000	37,000	37,000	37,000	37,000	150,000		2,418	47,353	47,856	91,000	46,000	234,627
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—	活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標（KPI）	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		重要業績評価指標（KPI）	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	行政区域間縦断路線の年間利用者数		0人/年 (平成27年度)		49,600人/年 (平成32年度)			行政区域間縦断路線の年間利用者数		0人/年 (H27(2015)年度)		23,800人/年 (2020年度)	

H31 (2019) : 停留所(沢渡駅)建設費を含む

旧							新								
事業名	中心市における市街地循環バスの内回り便の試験運行						事業名	中心市における市街地循環バスの内回り便の運行							
連携市町村名	伊那市						連携市町村名	伊那市							
事業概要	中心市の市街地活性化及び圏域内の移動・交流の活性化のため、現在、中心市において運行している市街地循環バス路線について、循環方向を逆にした内回り便を試験的に追加して運行する。						事業概要	中心市の市街地活性化及び圏域内の移動・交流の活性化のため、現在、中心市において運行している市街地循環バス路線について、循環方向を逆にした内回り便を追加して運行する。							
期待される効果	定住自立圏構想に基づいて試験運行する行政区域間縦断路線と接続する中心市の市街地循環バスの利便性を向上させることにより、中心市や連携町村の住民の圏域内における移動・交流が活性化されることから、人的交流の促進、商業の活性化、一体感の醸成等が期待できる。						期待される効果	定住自立圏構想に基づいて試験運行する行政区域間縦断路線と接続する中心市の市街地循環バスの利便性を向上させることにより、中心市や連携町村の住民の圏域内における移動・交流が活性化されることから、人的交流の促進、商業の活性化、一体感の醸成等が期待できる。							
中心市の役割	①運行委託に係るバス事業者との総合調整 ②地域住民への周知及び利用促進 ③住民からの意見要望の取りまとめ						中心市の役割	①運行委託に係るバス事業者との総合調整 ②地域住民への周知及び利用促進 ③住民からの意見要望の取りまとめ							
連携町村の役割	—						連携町村の役割	—							
費用の考え方	中心市である伊那市が負担する。						費用の考え方	中心市である伊那市が負担する。							
事業費（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計	事業費（千円）	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	2019	2020	計		
	0	17,000	17,000	17,000	17,000	68,000		185	21,629	24,064	24,000	24,000	93,878		
活用を想定している補助制度	名称	—				補助率	—	活用を想定している補助制度	名称	—				補助率	—
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）			
	伊那市街地循環バス内回り便の年間利用者数		0人／年 (平成27年度)		42,100人／年 (平成32年度)			伊那市街地循環バス内回り便の年間利用者数		0人／年 (H27(2015)年度)		29,300人／年 (2020年度)			

旧

新

事業名	合同職員研修					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	職員の資質向上、政策形成能力の強化、相互の交流等を目的として、連携市町村が合同で職員研修を実施する。					
期待される効果	圏域の基礎的知識及び共通課題の学習、課題解決・政策形成能力向上に資する研修等の実施により、圏域の将来像を見据えたマネジメント能力の高い職員を育成することができる。また、合同研修を通じて圏域職員の一体感が醸成され、関係事業の円滑な実施が期待できる。					
中心市の役割	連携市町村の意向を踏まえた合同職員研修の企画立案、使用会場の手配、参加者の募集、研修業務委託等					
連携町村の役割	中心市の合同職員研修の企画立案への協力、団体内における研修の周知、参加者の選定等					
費用の考え方	連携市町村の負担金により実施する。					
事業費（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	200	1,000	1,000	1,000	1,000	4,200
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標（KPI）	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	合同職員研修実施回数		1回／年 (平成28年度)		5回／年 (平成32年度)	

事業名	合同職員研修					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	職員の資質向上、政策形成能力の強化、相互の交流等を目的として、連携市町村が合同で職員研修を実施する。					
期待される効果	圏域の基礎的知識及び共通課題の学習、課題解決・政策形成能力向上に資する研修等の実施により、圏域の将来像を見据えたマネジメント能力の高い職員を育成することができる。また、合同研修を通じて圏域職員の一体感が醸成され、関係事業の円滑な実施が期待できる。					
中心市の役割	連携市町村の意向を踏まえた合同職員研修の企画立案、使用会場の手配、参加者の募集、研修業務委託等					
連携町村の役割	中心市の合同職員研修の企画立案への協力、団体内における研修の周知、参加者の選定等					
費用の考え方	連携市町村の負担金により実施する。					
事業費（千円）	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	2019	2020	計
	149	633	523	1,000	1,000	3,305
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標（KPI）	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	合同職員研修実施回数		1回／年 (H28(2016)年度)		5回／年 (2020年度)	